

市場と資本主義の関係についての

史的唯物論的理解について

京都大学経済学研究科教授

大西 広

2004年8月

Graduate School of Economics
Faculty of Economics
Kyoto University
Kyoto, 606-8501 JAPAN

J-38

市場と資本主義の関係についての
史的唯物論的理解について

京都大学経済学研究科教授

大西 広

2004年8月

市場と資本主義の関係についての史的唯物論的理解について Market and Capitalism: A New Marxist Understanding

「市場」の理解を正確にすることは、「資本主義」の理解を正確にし、かつ刷新することと同じである。それは、多くの「マルクス主義」理論が両者の混同をしているからである。旧「社会主義」の市場化を「資本主義化」と同一視し、よって以前の体制が「資本主義」でなかったかのように理解する見解もそのひとつである。このため、以下ではまず筆者が、大西(1991)および大西(1992)の示した「資本主義」理解を示し、後にこの理解における「市場」の位置づけ、「私的所有」の位置づけを論じ、さらに筆者の考える「市場的」なタイプの「ポスト資本主義」像を述べる。

なお、この「ポスト資本主義」がいかに「市場的」なタイプのものであっても、それへの移行に国家権力が役割を果たす可能性は存在する。たとえば、福祉国家や生産手段の権力的な再分配であり、これらは単に理論上の問題ではなく現実に行なわれた事柄でもある。よって、その問題について最後に論じ、そのことで本稿の立場と社会民主主義および従来のマルクス主義との関係を明示したい。

I 筆者の「資本主義」理解について

筆者の「資本主義」理解を封建制との対比でまず述べる。すなわち、まず、産業革命前、「機械」がなかった頃の手工業を想起されたい。ここでは「機械」がなく「道具」しかない以上、生産物の量と質を上げるためには「手の熟練」の水準を引き上げるしか方法がない。作業者は親方との間で「徒弟関係」に入り、その下で何十年と毎日同じ作業を行なう。こうした親方に従順な繰り返しのみがこの場合には生産力を保つ唯一の方法であるため、こうした目上を大切にす、という「美しい」人間関係が築かれる。儒教精神はそのイデオロギー的表現である。産業革命後の現代では「定年制」が成立し、永く同一人物が組織の長を勤めることは「老害」と言われる。このような社会通念の転換は「道具」なのか「機械」なのかという技術的条件の違いによってもたらされる。確かに唯物論である。

しかし、こうした転換はこうした各作業所内での人間関係だけではない。たとえば、上記のような熟練の形成の為には、各作業所内で親方が指導する弟子の数は制限されなければならない。大学の大講義のようなシステムで教えられる「科学的」知識ではなく、「腕」自身に覚えさせる「技」のようなものは親方との人格的な交流ができる範囲の人数、十人前後に対してしか「伝授」することはできない。そして、そのためにその個々の経営体は小規模である必要があり、経営体間の競争を制限して大規模経営を抑止する封建的な同業組合（ギルド）が形成されたのはこのためであった。ギルドという社会制度もがこの時代の技術的条件の賜物であることがわかる。

しかし、こうした「麗しき」時代は機械の登場によって終わる。機械が登場すると生産物の質や量は以前のような熟練に依存するものではなく、機械の質や量によって決まるようになる。熟練労働者は不要となって職を失ない、代って工場に入った不熟練労働者も「不熟練」であるがためにいつでも取って代えられうる、そんな存在以上のものにはなれない（「機械の単なる付属物」（『共産党宣言』）。そのため彼らの雇い主に対する交渉力は弱くなり、賃金などの労働条件は悪化（「貧困化法則」）。そしてその結果、利潤はさらに大きく

なってそれが再び資本として機械に再投下されることとなる。こうして産業革命後の社会では「資本」＝機械が社会の主人公のように振る舞い、その増殖が自己目的であるかのように運動する。それがためにこの社会は「資本」制社会(CAPITAList society)と名付けられるのであるが、ともかくこうして機械が大きくなることは、生産力も大きくなることを意味する。というより、生産力の大きさが熟練の程度に依存するのではなく、機械の質・量に依存するようになったという「工業社会」としての資本制社会の定義自身が、機械の増殖(←社会的富の多くが労働者にはなく「機械」に配分されるという状況)以外には生産力発展ができないことを意味する。そして、実際、この「資本」制社会はまったく自動的にそうした自己増殖のメカニズムをビルトインしているのである。

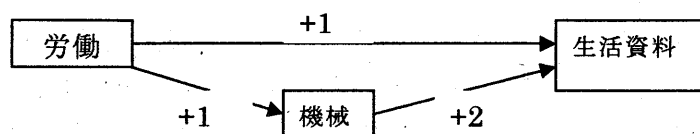
以上が筆者の「資本主義」理解である。これは、「資本主義」を「産業革命以降の資本蓄積が社会の第一義的な課題となる社会システム」として捉える捉え方である。この捉え方とマルクスのそれとの何らかの相違を指摘することも可能であろうが、「資本蓄積的社会システム」を「資本主義」とするネーミングの自然さを否定することはできない。この意味で「市場」をもって現存の社会システムを定義するやり方は「市場(主義)」とのネーミングを使用すべきであり、「資本主義」との名にその定義を押し付けるのは不自然である。

なお、この理解が、①史的であり②唯物論的であるという意味で、これが一種の「史的唯物論」であることも疑い得ない。マルクスのそれとの差をいくら論じえても、これが「史的唯物論」の一種である以上、①史的唯物論と②剰余価値学説によって定義される「科学的社会主義」＝マルクス主義の少なくとも半分の条件を整えていることを否定できない。(「剰余価値学説」との関係はここでは省略するが、大西(2002)ないし山下・大西(2002)参照)

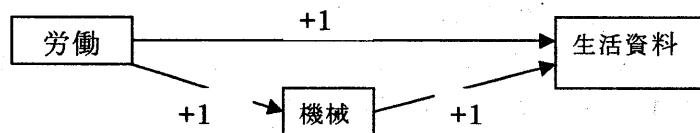
もうひとつ、この「資本主義」理解のために明確にしておかなければならないポイントは、こうして登場した「資本蓄積的社会」が歴史のある段階のものに過ぎず、いずれ不要になることである。未来永劫に資本蓄積が必要なのであれば、それは歴史的に限定され、かつ「社会主義」によって克服される対象としての「資本主義」と言うことができないからである。このために、産業革命後の社会が目指す「最適資本量」、これ以上の蓄積を要しない蓄積上限としての「最適資本量」を次のように説明したい。

我々人類が生活資料を入手するために自然に投入可能な生産要素は本源的には労働のみである。が、産業革命後の社会では、この本源的生産要素のみで生活資料を生産するのではなく、一旦機械を作るために労働を投入し、その後その機械と労働との共同で生産活動を行うことが合理的となった。すなわち、図示すると、以下のように生産が迂回化したのである。

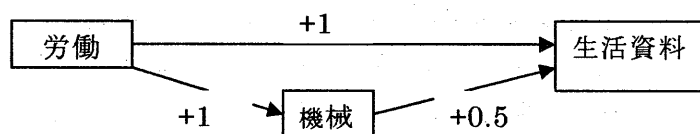
ケース 1



ケース 2



ケース 3



しかし、この下部の「迂回ルート」に全労働のすべてを割り当てるのではなく、ある一定の比率で割り当てられるのが望ましく、その比率は、生活資料生産における機械の限界生産性、機械の生産における労働の限界生産性、および生活資料生産における労働の限界生産性に依存する。たとえば、上図において、+1 や+2、+0.5 と書かれているのは、それぞれの矢印における限界生産性(その生産要素の 1 単位増加による生産増加量)の例であるが、もし上のように三種の生産システムがあるとすると、

ケース 1 の場合 労働 1 単位を直接的な生活資料生産にまわすと 1 単位の生活資料が増え
労働 1 単位を迂回生産で行うと、 $1 \times 2 = 2$ 単位の生活資料が増える。

ケース 2 の場合 労働 1 単位を直接的な生活資料生産にまわすと 1 単位の生活資料が増え
労働 1 単位を迂回生産で行うと、 $1 \times 1 = 1$ 単位の生活資料が増える。

ケース 3 の場合 労働 1 単位を直接的な生活資料生産にまわすと 1 単位の生活資料が増え
労働 1 単位を迂回生産で行うと、 $1 \times 0.5 = 0.5$ 単位の生活資料が増える。

いうまでもなく、この時、合理的経済主体はケース 1 の場合には、迂回生産の限界生産性が高いためにより多くの労働を迂回生産に回すこととなり、ケース 3 の場合には、逆に直接生産の方向に労働をシフトする。この意味で、生産の「迂回生産」への依存は、その適切な「比率」というものがあり、機械のみに依存した生産に社会が無限に進んでいくのではない。つまり、資本主義が目的とする資本蓄積にもある終着点(最適資本量)があり、そこに到着すればもうそれ以上の蓄積は(減価償却分の補填を除いて)不要になる、「資本主義」の歴史的使命はこの地点で終了し¹⁾、もしそれ以上に蓄積を進めるならそれは非合理的な「過剰蓄積」をしていることになるのである。合理的経済主体を想定し、かつ外部性が存在しない場合、そのようなことは生じない。

¹⁾ 迂回ルートの生産は最終生産物の入手が一期遅れることとなるので、厳密に言うところの「最適値」にはその時間差が考慮されねばならない。このため、現在より将来をより重視する人々にとってはこの「最適値」がより高くなる。なお、こうした時間選好率の問題を考慮していないが、この「最適値」は大西(2002a)でより簡単に導いている。参照されたい。

なお、一般に機械の限界生産力は資本/労働比率の上昇に依存して減少するから、「ケース 1」は過小な資本量において起き、「ケース 3」は過剰な資本量において起きる。つまり、歴史はケース 1 から始まり、ケース 2 に到達した時点で資本蓄積は終了する。もちろん、技術革新はこの最適値を変更するから、その不断の変化が生じるかぎり、追加的な資本蓄積が必要とされる。が、それはその限りであって、それもまた無限のものではない。

II この理解における「市場」の位置について

さて、そうすれば、この理解において「市場」はどのように位置づけられるのか。上の定義においては、「市場」は一切登場せず、資本蓄積的であるかどうかのみが基準となっている。この意味で、「市場」がなくとも資本蓄積的であるような社会は「資本主義」と定義される。というより、資本主義の初期段階に一般的に見られた国家主義的なタイプの資本主義は、「市場」を梃子とした資本蓄積に比べ一般により「資本蓄積的」であった。私的セクターが未成熟で、彼らに任されるだけでは社会的に必要な資本蓄積がなされない歴史段階における国家の資本蓄積への直接的貢献の体制であり、これは「国家主導型の資本主義」という意味で「国家資本主義」と呼ぶことができる。旧ソビエト・ロシアや毛沢東期中国のような旧「社会主義」、それに 1945 年以前の日本やドイツといった体制をその典型とする。

が、かといって、我々がここで検討の対象とする「市場」が「資本主義」と本質的な関連を持たないということではない。たとえば、市場競争の激化は労働者間の競争をも促進することによって賃金の切り下げを招来し、また他方、生産効率の改善を進めることによっても蓄積資金の確保を促進し、我々はこのシステムを「私的資本主義」ないし「市場資本主義」と呼ぶことができる。この意味で、「市場」を「資本主義」と無関係に捉えるのも誤っている。要は、それが「資本蓄積的」な役割を果たす条件とメカニズムを正確に認識することである。すなわち、まとめると、「市場」は、①資本主義の定義的条件ではないにしても、②ある条件の下で、資本蓄積に極めて適合的であることを認識することが大切である。

III この理解における「私的所有」の位置について

こうした「資本主義」と「市場」の関係は、「資本主義」と「私的所有」との関係にも対応する。

というのは、まず、前述のように生産手段の所有が「私的」でない経済システムにおいても「資本蓄積的」であった例があったからである。先には、これを国家主導型の社会システムについて見たが、ここではさらに「共同所有」の企業システム＝「協同組合」についても考えてみたい。筆者は約 3 年間、全国生協労働組合連合会の諮問委員として生協の労働条件についての調査研究を行ったが、そこでは一般私企業に比べて劣った労働条件に満ちていた。これは、実は一般「私企業」と異なる「私立大学」についても言え（法人化後の「国立大学法人」にも言える）、それが「資本蓄積的」でないとはとても言えない。労働分配率を切り下げ、新学部建設資金の確保にやっきとなっているからである。この意味で、生産手段が私的資本家に「所有」されているかどうかを基準に「資本主義的」であるかどうか、我々の言葉では「資本蓄積的」であるかどうかを判断することは誤りである。

ただし、そうであっても、マルクスが生産手段の「私的所有」に拘ったことも事実であり、「市場」におけると同様、生産手段の「私的所有」がある条件の下で、「資本蓄積的」な役割を果たすことも同時に認識されなければならない。たとえば、原初的な私的資本の成立期に、「資本家」が「この生産手段は俺のものだ」と宣言できるかどうかは、彼の労働者への指揮権の強弱に直接影響をしたはずである。誰のものであるか分からない生産手段を使用する労働者に所有者であるかどうか分からない者が強力な指揮権を発動することは困難であるからである。この様子を我々は、衰退期の「国家資本主義」経済において観察することができた。

もちろん、とはいえ、このように曖昧な所有権の下でも、「選挙」や「民主主義的決定（教授会!）」によって、分配率の切下げ＝資本蓄積をスムーズに遂行することはできる。この意味では、民主主義的諸制度もまた、資本蓄積への合意調達を可能とするための「資本主義的」＝「資本蓄積的」システムと理解することができる。

ともかく、まとめると、「私的所有」は、①資本主義の定義的条件ではないにしても、②ある条件の下では資本蓄積に極めて適合的となることが分かった。

IV 「市場」の延長にある「ポスト資本主義」としての企業像

以上で、「市場」や「私的所有」が資本主義の絶対的条件でないことを見たが、その延長でさらにここでは「市場」や「私的所有」が「ポスト資本主義」の条件ともなり得ることを主張したい。

そのためにまず、資本蓄積の制限の方法としてこれまで主張されてきた議論の歴史の変遷を振り返ってみたい。すなわち、「国家所有」による制限論（国有化論）、労働組合の圧力による制限論、国家規制による制限論（民主的規制論）という順の議論の変遷である。大局的に言えば、当初国有化や労組運動による制限に期待した労働側も、それがうまく機能しないこと、より正確に言えば、こうした資本の「制限」が創意・工夫や企業家精神の萎縮を導いてしまうことから、徐々に主張を緩め、「所有はそのままでも必要な規制ができれば良い」というところまで後退させて来た歴史である。が、実は最後の「民主的規制論」も本質的にその弱点を克服しているわけではなく、その主張もさらに緩められる方法に事態は進んでいる（たとえば「ルールある資本主義」論）。この過程を素直に延長すると、最後には「透明性」と消費者主権をキー・ワードとする現代主流派経済学の議論にまで行き着く可能性が強い。が、これはマルクス理論の後退ではなく、ひとつの前進であると理解したい。

その理由は以下のとおりである。まず、「市場の規制」、「生産手段の公有化」が「社会主義」であるとのこれまでの理解は「市場」と「私的所有」についての不正確な理解を前提としていたからである。「市場」や「私的所有」がなければ資本主義でないとの理解は、その廃止がそのまま「社会主義」であるとの非科学的な期待を生じさせていた。

また第二に、上場企業に各種内部資料の公開を義務付け、さらにその範囲を拡大しようとの社会的トレンドは、それら企業を一種「社会的所有物」と看做したものと理解できるからである。我々は、ある上場企業に投資をせずとも、するかしないかを定めることが出来、あるいはその決定が正しくなされるために企業業績を知る「権利」を今や有している。これは全国民がいわば潜在的な「所有者」と看做されているに等しく、投資/非投資/売却

の国民的判断に企業はいつもびくびくしながら企業活動を行わざるを得なくなっている。「株主オンブズマン」の活動は、こうした株主権限を利用した活動であり、経営者たちがその任に忠実に企業の発展に尽くすことを強制する活動である。言い換えれば、背任をせず、株主の利益を守ることが今や社会的な正義と認識されているのである。もちろん、この場合、国有化論や労働組合規制、国家規制によるような生産の「規制」が目的とされているのではなく、企業活動の「発展」が目標とされている。この意味で先の問題点は克服されている。

重要なことなので繰り返すが、ここでの主張の中心は、これによって企業が一種「社会的所有物」となるということである。生産手段の所有の「社会化」とは、「国有化」でも「公有化」でも、はたまた「共同所有」でもなく、このようなものだというのが筆者の見解である。

なお、このように「経営者」をするという事は、経営者を「あがり」のポジションとして、つまり、以前の貢献に対する「アワード」として扱うこれまでの「日本的経営」を解体することを意味する。これは「経営者」を労働の支配者でなく現場、経理、販売などと同列に並ぶ「職種」にするという作業である。企業を倒産させず、別職種としての労働者が幸せに暮らせるためにも「経営者」は過去にではなくその在任中にその職種としての役割を十分果たさなければならない。他方、「日本的経営」は、正規労働者間の格差の少ない「平等」なシステムであったが、同時に労働分配率を引き下げ（資本蓄積率を引上げ）、過労死を続出させ、さらには内部の不正を隠すことで社会的な不正義を温存するシステムでもあった。「日本的経営」の解体とは、こうした歴史時代を超克することでもある。（この点については、大西(2001)および大西(2002b)参照）

V 「ポスト資本主義」への移行の社会民主主義的および「マルクスの」方法について

こうして「ポスト資本主義」を「市場的」なものとして描くことは、「国家の死滅」を想定したマルクスの「ポスト資本主義」像と整合的ではあっても、マルクスがそれへの過渡における国家の必要性を説いたこと（「過渡期国家論」）との関係が明示されなければならない。そのために、本稿では資本主義後期における階級分裂（人々の間での資産格差）の残存が「過剰蓄積」を引き起こし、社会民主主義的国家介入、労働組合主義的な賃上げ圧力や「マルクスの」な生産手段の再分配はそれへの対応としてあること/あったことを説明したい。

そこでまずここで、第I節で定義した「過剰蓄積」が資本主義後期において発生する条件を特定化したい。第I節ではそれを、非合理的経済主体の存在、外部性の存在と述べたが、この前者は①人々の間に非合理的な蓄積衝動が存在する場合（岩井克人の主張する「貨幣愛」のケース）として、後者は②ひとつの社会に異なる時間選好率→異なる最適資本量を持つグループ（たとえば民族）が存在し、その内の蓄積志向的グループがそうでないグループを「分析派マルクス主義」の意味で搾取する場合（異なる時間選好率が異なる最適資本量をもたらす事については注1参照）、③ひとつの社会内に時間選好率の格差がなくとも「先富」の階級と「後富」の階級が存在し前者がすでに最適値に到達しながら後者を「分析的」意味で搾取する場合、としてより具体的に論じることができる。この内、階級理

論 = 「搾取」理論として我々が最も重視するのは③のケースである。

ただし、この説明のためには分析派的「搾取」とは何かについての理解が前提となる。そのために、次のような数値例を挙げたい。すなわち、今、ともに'1'の労働を持つ「先富」の階級と「後富」の階級がある時点でそれぞれ下記のような量の機械を保有していたとしよう。その場合、それぞれの生産量は'3'、'1'となって全社会的には'4'の生産が行なわれることとなるが、今もし「先富」の階級が「後富」の階級に機械を「貸借」して両階級の使用機械量を均一化すればそれぞれが'2.5'ずつの生産を行なえるようになるかも知れない。²この時、全社会的には'5'の生産が行なわれて'1'だけ純増する。そして、問題はこの増分をどちらかの階級が取得するかである。分析派は前者による全量の取得を想定し、それを「搾取」と呼んだ。³なお、ここでの「機械の貸借」は、「後富」階級が自分の作業場にとどまりながら「先富」階級の機械の使用を許されている状態を直接的イメージとしているが、機械の存在する場所 = 「先富」階級の作業場に「後富」階級が通って作業するとしても本質的な差はない。したがって、ここでの「機械の貸借」は本質的には「資本主義的」雇用関係として理解できる。

分析派マルクス主義の「資本貸借」=「雇用契約」と「搾取」概念

	「先富」階級			「後富」階級			全社会		
	機械	労働	⇒生産	機械	労働	⇒生産	機械	労働	⇒生産
初期保有量	10	1	3	2	1	1	12	2	4
貸借後の使用量	6	1	2.5	6	1	2.5	12	2	5

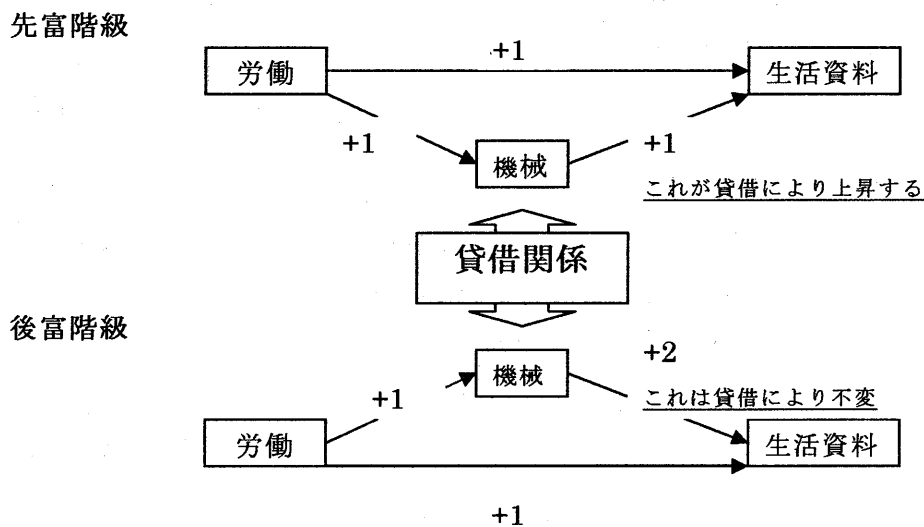
そこで我々の本来の問題に戻る。すなわち、この意味での「搾取」がすでに「最適値」に達している「先富」および「後富」のふたつの階級⁴の間で発生した場合、どのようになるのだろうか。この問題では先の第I節の図に合わせて次のように表現することができる。すなわち、すでに「最適値」に至っている「先富」階級も、まだそこに至っていない「後富」階級に機械を貸借することによって必ずしもここで蓄積を停止することが最適な行動ではなくなる。彼がこの時に使用する機械の量は、(「先富」階級の当初保有量 + 「後富」階級の当初保有量)/2に縮小するから、この状態の限界資本生産性は1を上回ることとなり、

² この仮定はそう特殊なものではなく、第I節と同じく資本の限界生産性の逓減性を想定することに等しい。この数値例の場合、資本が0→2と増える時の限界生産性は0.5、2→6と増える時のそれは0.375、6→10と増える時のそれは0.125となっている。

³ 筆者は完全に平等な社会でも資本蓄積のために社会的総生産の一部が使用されうるという意味でそれを「搾取」と呼んでいる。これは、大西広(2002a)ないし山下裕歩・大西広(2002)参照のこと。この意味で分析派の「搾取」定義と異なる。が、分析派は「搾取」概念も非常に操作性がよく、資産格差を持つ二つの階級間の関係を理解する便利な分析用具となっている。

⁴ ここでは両階級の労働量 = 人口を同量と仮定している。この仮定は非現実的であるが、この仮定を緩めても同じ結果を得ることができるため、ここではこの仮定による解説を行なう。

資本蓄積を続ける。が、他方の「後富」階級はこの貸借により一切の利益を得ない（と想定されているから）、よって生活資料生産における機械の限界生産性は（図の場合）2に留まり、この結果、彼らはそれが'1'に達するまで蓄積を続ける。となると、この時点以降、「先富」階級の機械保有量は（減価償却を考えない限り）「最適値」を超え続け、他方の「後富」階級は「最適値」に達する。つまり、全社会的な観点からして「過剰蓄積」となる。要約すれば、生産手段の保有量の格差が貸借関係=賃労働を生じさせ、それが資本主義末期には「過剰蓄積」をもたらす。マルクスは、「過剰蓄積」という言葉で後期資本主義の問題を明確化したわけではないが、生産力発展の高い段階（資本蓄積がすでに相当に進んだ段階）では資本の蓄積衝動が生産力発展の妨げになると述べたという意味では同じ主張をしていることになる。



が、実はこの場合の「過剰蓄積」を阻止する方法についてもマルクスの理論と我々の考えとの接点が多い。というのは、以上の「過剰蓄積」を阻止する方法として存在する「社会民主主義的方法」や「労働組合主義的方法」に対し、マルクスの提示した生産手段の再分配という方法の革命性をこの枠組みはうまく表現できているからである。

もちろん、この認識の前提には、筆者がここで定義する「社会民主主義的方法」や「労働組合主義的方法」が「過剰蓄積」を避ける目的で役立つという認識がある。というのは、前者は福祉国家政策や累進課税など所得再分配政策で社会的な消費率を引き上げる=投資率を引き下げるからであり、後者は賃上げという形で分析派的な意味での「先富」階級の一方的な「搾取」を認めず資本貸借による追加生産の成果の一部を「後富」階級も享受できるようにするからである。前者が「過剰蓄積」抑制的に働くのは説明するまでもないが、後者もまた生活資料生産における機械の限界生産性を引き下げて資本蓄積の衝動を抑制することとなる。

が、実はこのふたつの方法とも「階級」自身の廃止を導かないという決定的な問題点を持つ。前者は生産手段の保有格差に対して何の効果も持たないし、後者もまたそれが「過

剰蓄積」抑制的であるのは、「後富」階級の「先富」階級へのキャッチ・アップ＝生産手段の保有格差の解消を妨害するがためである。分析派が正しく主張したように、生産手段の保有量に格差が存在するかぎり、その貸借関係＝賃労働は経済的な合理性を持ち存続する。つまり、こうした生産手段の保有量格差に手がつけられない限り、階級関係＝賃労働は廃止されない。マルクスが述べた方法が革命的で根本的であることはこうして我々の枠組みからも理解することができる。これは、マルクスの方法では国家の介入が一時的なものに留まり、「社会民主主義」や「労働組合主義」の介入が永遠に必要となることという対比としても言える。マルクスはこの意味で、「大きな国家」を主張したが、それは一時的な「過渡期」のものに過ぎず、この点で「社会民主主義」などと区別されなければならないのである。⁵

ただ、実はその上で、我々の見解はこの「マルクス的方法」と同じではない。というのは、ここでの想定のように機械の減価償却を無視したとしても、資本市場が発達して「先富」階級が「後富」階級に機械を売却することができるのであれば（＝企業株式を売却できるのであれば）、両階級の生産手段保有量は均等化するからである。先の例では、「先富」階級による全面的な「搾取」のケースにおいて「後富」階級が遅れて「最適値」に到達した時、「先富」階級はすでに「最適値」以上の機械を保有していたが、これによって「先富」階級は最終的に余分の機械＝資本を保有することになる。が、この資本市場が存在すれば、その余分な機械＝資本を売却して「最適値」を実現することができる。この時、言うまでもなく、「階級」と資産格差、賃労働関係はすべて死滅する。⁶

もちろん、こうした想定が、「雇用関係の消滅」という意味で、一種バラバラな個人企業に社会が逆戻りするのだと理解されれば、それはあまりに非現実的と評価されざるを得ないだろう。が、しかし、我々はすでに前節で「市場的」なスタイルの「ポスト資本主義的」な企業像を提起している。資本市場(銀行を通じた間接形態も含む)を通じて全国民が等しく生産手段を保有し、かつ労働にも参加する。もちろん、「経営者」と非「経営者」との格差は残っても、それは「地位」の格差ではなく、「業務の違い」となる。あるいは、その上に、前節で見たような「市場的」なタイプのさまざまな企業への監視が強まる。こうした未来社会イメージの正当性を本節は主張することになるのである。

文献

大西広(1991)「生産力の歴史的 성격について」『経済理論学会年報』第28集、1991年

大西広(1992)『資本主義以前の「社会主義」と資本主義後の社会主義』大月書店、1992年

大西広(2001)「日本型企業主義の変容と転換」碓井敏正・大西広編『ポスト戦後体制への政治経済学』大月書店、2001年所収。

大西広(2002a)「マルクスの経済学」三土・大西編『新しい教養のすすめ 経済学』昭和堂、

⁵ 「労働組合主義的方法」は言葉通りの意味では国家の介入を要しないが、本文中に述べた賃上げという意味では労働法制の整備・強化など国家の介入も同じ効果を持つ。

⁶ こうした資本市場による生産手段所有の均等化は藤山英樹氏との討論で得られた論点である。記して感謝したい。

2002年所収。

大西広(2002b)『資本からの独立』と経営改革--労働組合と組合員が本当にしなければならないこと—『季刊生協労連』第111号, 2002年

山下裕歩・大西広(2002)「マルクス理論の最適成長論的解釈—最適迂回生産システムとしての資本主義の数学モデル—」『政経研究』第78号, 2002年

数学付録 「先富」階級が「後富」階級を全面的「搾取」する場合に過剰蓄積となることの証明

ここでは、「先富」階級が「後富」階級を全面的「搾取」する場合に過剰蓄積となることの証明を行なう。そして、そのために、まず、生活資料生産部門(Y)と生産手段生産部門(K)の生産関数をそれぞれ次のように設定する。

$$Y = L^{1-\alpha} K^\alpha$$

$$\dot{K} = L$$

ここで、 L, K はそれぞれ労働量と資本の存在量を表わし、 K の上にある傍点($\dot{\cdot}$)はその1期間における増分を表現している。また、生活資料生産は規模に関して収穫一定であると

仮定しているが、以下の計算途上では、当初表現の煩を避けるためにまずは $f(K, L)$ と表現している。さらに、これもまた表現の簡略化のために「先富」階級を添え字 1 で、「後富」階級を添え字 0 で以下では表す。

この時、資本貸借による追加生産のすべてが「先富」階級によって取得されるから、この階級の利得(G)は次のように表現できる。すなわち、

$$G = f(K_1, L_1) + \left[f\left(\frac{K_0 + K_1}{2}, L_0\right) + f\left(\frac{K_0 + K_1}{2}, L_1\right) - f(K_0, L_0) - f(K_1, L_1) \right]$$

で定義される。はじめの項は資本の貸借がないときに得られる「先富」階級の生産量を表わし、次の括弧でくくられた項が資本貸借によって得られる社会的な生産の増加分である。以上は整理すると、

$$G = f\left(\frac{K_0 + K_1}{2}, L_0\right) + f\left(\frac{K_0 + K_1}{2}, L_1\right) - f(K_0, L_0)$$

となる。この時、労働を通じた K の増加による追加的利得は限界的には、

$$\begin{aligned}\frac{\partial G}{\partial K_1} &= \frac{\partial \left(f\left(\frac{K_0+K_1}{2}, L_0\right) + f\left(\frac{K_0+K_1}{2}, L_1\right) - f(K_0, L_0) \right)}{\partial K_1} \\ &= \frac{f_k\left(\frac{K_0+K_1}{2}, L_0\right) + f_k\left(\frac{K_0+K_1}{2}, L_1\right)}{2} \\ &= f_k\left(\frac{K_0+K_1}{2}, L\right)\end{aligned}$$

となる。ここで、最後の式が L_0 と L_1 を区別せず L とのみ記しているのは、その保有量が同一であるからである。他方労働を直接に消費財生産に投入する際の追加的利得は限界的に

$$\begin{aligned}\frac{\partial G}{\partial L_1} &= \frac{\partial \left(f\left(\frac{K_0+K_1}{2}, L_0\right) + f\left(\frac{K_0+K_1}{2}, L_1\right) - f(K_1, L_1) \right)}{\partial L_1} \\ &= f_L\left(\frac{K_0+K_1}{2}, L_1\right)\end{aligned}$$

となる。ところで、本稿第 I 節で見たようにこの階級が資本＝機械と労働の比率を不変に保つ条件は L_1 の追加的投入による追加的利得が、生活資料の直接生産でも、機械生産を経由した迂回ルートでも均等化することである。この問題はさらに厳密には迂回生産による生産物の取得が 1 期遅れることを考慮して、

$$\frac{\partial G}{\partial K_1} \frac{dK_1}{dL_1} \frac{1}{\rho} = \frac{\partial G}{\partial L_1} \quad (1)$$

と表現できる。ここで、 ρ は両階級同一と仮定された時間選好率である。したがって、これに上の計算結果を代入し、かつ本来生活資料生産関数が $Y = L^{1-\alpha} K^\alpha$ であることを考慮すると

$$\alpha \cdot L_1^{1-\alpha} \left(\frac{K_0+K_1}{2}\right)^{\alpha-1} \cdot \left(\frac{1}{\rho}\right) = (1-\alpha) L_1^{-\alpha} \left(\frac{K_0+K_1}{2}\right)^\alpha$$

これを整理すると、

$$\frac{K_0+K_1}{L} = \frac{2\alpha}{1-\alpha} \frac{1}{\rho} \quad (2)$$

となる。

他方、「後富」階級はどのような蓄積行動を行うか。この階級は、資本貸借による生産増加の利益に一切預からないので、その利得は当初の生産関数のままであるから、(1)に対応する均衡条件

$$\frac{\partial Y}{\partial K} \frac{dK}{dL} \frac{1}{\rho} = \frac{\partial Y}{\partial L}$$

によって、資本蓄積の目標＝「最適値」を求めることができる。具体的には、最初のふたつの生産関数を代入、計算を行なうと

$$\left(\frac{K_0}{L}\right) = \frac{\alpha}{1-\alpha} \frac{1}{\rho}$$

あるいは

$$K_0 = \frac{\alpha}{1-\alpha} \frac{1}{\rho} L \quad (3)$$

が得られる。とすると、我々の問題は、(3)式で表わされる「後富」階級の行動と(2)式で表わされる「先富」階級の行動とのインタラクションで、どのような結果をもたらされるかである。これは両式の単純な連立解としてはもたらされない。両式を単純に解くと、

$$K_0 = K_1 = \frac{\alpha}{1-\alpha} \frac{1}{\rho} L \quad (4)$$

なる値がもたらされるが、これは「後富」階級がすでに(3)式で表わされる「最適値」に到達していることを前提にしているからである。そうではなく、我々がここで検討しなければならないのは、「後富」階級がまだ(3)式で表わされる「最適値」に到達していない時の状態である。このとき、今、(3)式を下回る資本量 K_s しか「後富」階級が保有していないとして、「先富」階級はそれを前提に(2)式をめざすからである。すなわち、この時、「先富」階級の保有資本量は

$$K_1 = \frac{2\alpha}{1-\alpha} \frac{1}{\rho} L - K_s$$

となって、これは(4)で表わされた本来の「最適値」を超える。これは、この時点では全社会的にも問題はないが、問題はその後、(3)式をめざして「後富」階級が資本蓄積を続けるから、このために社会全体としては「過剰蓄積」となる。なお、この結論は、「最適値」付近に到達した先進国が後進国の発展を環境保護の観点から批判する現象をも説明している。